



TITLE:

京大広報 No. 25

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 25. 京大広報 1970, 25: 100-103

ISSUE DATE:

1970-01-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209670>

RIGHT:

京大広報

No. 25

京都大学広報委員会

月曜会メモ

第41回(12.22) 司会 安平公夫会員

前田敏男新総長を迎えて、本年最後の月曜会が開かれ、次のように総長挨拶、報告、討論が行なわれた。

1. 各部局報告

法学部、理学部より、最近行なわれた大学院入試実施状況について、また化研より教授会公開の助手会要求、医学部からは授業再開と、その進行状況についての報告があった。

2. 大検委報告

教養課程の改善について提出を予定されている大検委の答申原案を総会で討論、この中の研究組織の項に関しては、第1部会で意見をまとめ、これを原案に含めて答申することに決定した旨の報告があった。

3. 前田総長挨拶

前田総長が挨拶を兼ねて、次のとおり大学運営の抱負、月曜会に対する希望を述べられ、会員との間に質疑応答が交わされた。

(1) 奥田前総長の方針を踏襲して、大学の運営に当たりたい。それ故に月曜会は従来どおり続けてほしい。月曜会は、大検委とは異なる独自の役割をもつもので、今後の活躍を期待する。

(2) 京大の改革は他大学と比べて、遅れているのではないと言われることがあるが、しかし京大では、部局、教室等の段階で個別的に改革が進んでいるので、遅れているとは思えない。

(3) 入試制度改善に関しては、前総長時代に発

足した入学試験制度委員会が、一応問題を整理した上で、任務をおえることになった。今後この問題を取り扱うに最も適当な場をどこに求めるべきか、月曜会でもこの点について考えてほしい。

(4) 大学の改革は、現法規との関係も考慮しながら積極的に改革を進めてゆきたい。文部省でも改革の実施に熱意を持つものと理解する。

これに関連して、会員より次のような発言があった。

文部省と大学とでは、改革といってもその指向する方向が必ずしも一致するものとは限らないので、大学では自主的な改革路線を堅持する必要がある。

(5) 附置研究所の問題点総括

前回の共同利用研究所に引き続き、非共同利用自然科学系7研究所に関する問題点の総括討議を行なった。時間の関係上、既に提出済みの資料(末尾掲載「大学附置共同利用研究所の現状と問題点」)について簡単な討論を行なったあとこれを承認した。但し、非共同利用附置研究所については、今回の報告は、その歴史と現状を中心とするものとし、来春学部問題を論ずるに際して、研究所の位置付けについて更に討論を行ない、総括続報として、これを出すことに決定した。(竹田俊男会員、安平公夫会員)

大学附置共同利用研究所の現状と問題点
(月曜会の報告・討論のまとめ)

基礎物理学研究所、数理解析研究所、原子炉実験所および霊長類研究所(設置順)は、全国研究

者の共同利用によって夫々の分野に関する研究を行なうために本大学に附置された研究所である。

(制度等の詳細は「京都大学一覧」を参照されたい。)ここでは月曜会において報告、討論された諸点を中心としてこれら共同利用研究所の現状と問題点を簡略にまとめる。

1

研究所の管理・運営について、所長の諮問に応じその重要事項を審議する機関として各研究所とも運営委員会をもち、学外の学識経験者を多く加えて研究所の全国性が保たれるよう配慮されている。その構成は研究所毎に若干の相違があるが、学外者の委嘱については、いずれも当該分野に関係ある全国研究者の意向が反映されるような方策がとられている。なお各研究所とも協議委員会をおき運営委員会の審議と密接な関係を保って研究所の決定機関として機能していることはいうまでもない。

2

各研究所の学問上の特色に関しては、研究員等旅費をはじめ共同利用に関する諸経費によって毎年共同研究、施設利用、研究会参加等のため各地から多数の研究者が特定期間ここに滞在し、全国規模での研究の交流と協力に役立っている。また、大型研究設備、特殊な研究施設、資料・文献の整備および情報交換等においても全国のなかでそれぞれ独自の機能を果している。もちろん、現状として各研究所とも定員、予算の枠はきわめて不十分であるが、共同利用研究所としての機能を発揮するよう最善の努力が払われている。

また、研究所の専任所員の人事について、公募等により全国から適当した研究者を選考する方策がとられているところもあり(基礎物理学研究所、原子炉実験所、霊長類研究所)、人事の交流をはかり研究所の固定化を防ぐために所員に任期制を適用しているところもある(基礎物理学研究所)が、この点については、夫々の学問分野の特色と関連して共同利用研究所としての機能を最善に保つために種々異なった考え方がありうるであろう。

3

かかる性格の共同利用研究所が、その本質上、それが附置された大学との間に一面で矛盾をのこしていることはさけられない。予算の面で大学の固有部分との間に生じ得る競合の問題などはその卑近な一例である。しかし、研究所の側からすれば、現在各大学が当面している学問の自由・大学自治に関連した困難な事態と取り組む上で、大学にある研究者としての責任を積極的に果すべきであらうし、大学側からすれば共同利用研究所の夫々がもつ全国的役割に十分の洞察と配慮とを期待したい。ただし、研究所がその大学固有の管理・運営上の諸問題につきどのように、またどの範囲で参画すべきかについては、各研究所によって、共同利用研究所の性格に照らしつつも、現状においては独自の見解や判断がありうるであらう。これに関し、共同利用研究所と大学との関係で「相互尊重・相互不干渉」という考え方に立って運営されているところもあり(名古屋大学とプラズマ研究所、東京外語大とアジア・アフリカ言語文化研究所)本大学では基礎物理学研究所の考え方がこれに最も近い。

4

大学院制度との関係も慎重な配慮を必要とする問題の一つである。現在、各研究所とも何等かの仕方で大学院学生の教育・指導に協力しているが、現行大学院制度の現状のもとでは、研究所にいわば“専属”の大学院学生をもつよりは、むしろ研究所の全国性にかんがみて大学院学生についても全国にたいして“開かれた”運用を考えるべきであるとする考え方をとる研究所もあり、また他方、研究所を主体とした専攻コースを特別研修所のような形で実現することを希望する研究所もある。いずれにしても、研究科の区分が現状のように学部区分と直結していることにともない、研究所の全国性という観点から離れても、實際上種々の困難を生ずるおそれがある。

補

- a (大学附置) 共同利用研究所は、諸外国にも類の少ない我が国特有の制度であり、この長所

を真に生かすための人的・予算的措置など行政上の問題で改善を要する点はなお多い。とくに大型の実験設備の利用が中心となる ところでは、技官の増強やその処遇等は早急に抜本的な改革の必要とされている事柄である。

b 通常の大学附置研究所と共同利用研究所との関係についていえば、前者も本来部分的には共同利用研究所的な機能をもちうるものであり、学問的な状況の変化によっては後者に発展的に移行する可能性も存在するであろう。

c 現在、基礎物理学研究所には外国人研究員滞在経費がついているが、この制度はすくなくとも共同利用研究所全体に拡大されるべきであろう。

第42回 (1. 12) 司会 松下雪郎会員

『非共同利用自然科学系附置研究所の問題点』のまとめ(末尾掲載)が一応完了した時点において、今回より学部における問題点を検討することになった。

学部問題としては、(1)講座制の功罪、(2)学部における研究教育体制の今後のゆくえ、それに関連する研究所の位置づけ、(3)学部の上に重ねた大学院制度、(4)研究、教育の分離あるいは併立の可否、(5)学部附属研究施設、などについての討議が要望された。

本日は主として講座制の功罪について討議が集中した。この問題については昨年4月頃、月曜会発足の初期においても一度取り上げられたが、当時に比べると問題の掘り下げの深さと着感が感じられた。本日のなされた論議は次のようなものである。

講座制の壁は境界領域の学問の進展に対し阻害的である面もあるが、一面教育面からは有用な制度である。とくに今日いわれている研究ユニット制においては、研究中心にはしりがちとなり、教育に対する責任感が薄れるおそれを感じられるが、講座制においては、これから巢立つべき若い研究者を一定期間暖かく守りうる点において、その運用さえ適正であれば有効な制度ではないかとの意見があった。さらに講座制においては時流に流されずに必要な学問体系を継続維持しようという利点も数えられた。しかし、一方いわゆる講座

制の強固な学部においては、広汎な教育を教授が一人で掌握し、ために教育内容の固定化、低質化を招いているのではないかという点も指摘され、教育面においても問題であるとの反論もあった。なお人文系、自然科学系の間で、または自然科学系内においてさえ、部局によって講座制の実態に大差があるから、これを画一的に論ずることは困難であることが指摘された。講座制の問題を今回1回で論じつくすことはもちろん不可能であり、回を重ねてその掘り下げが深くなることが期待される。(松下雪郎会員、佐々岡啓会員)

非共同利用自然科学系附置研究所の問題点

非共同利用自然科学系附置研究所(化学研究所、結核胸部疾患研究所、工学研究所、木材研究所、食糧科学研究所、防災研究所、ウィルス研究所、以下単に研究所と略記)の持つ諸問題は、大学の理念、その研究と教育の関連、管理運営等に係る諸問題を論ずる過程で、自ずと明らかにされてゆくであろうが、月曜会においては先ず各研究所設立の歴史と現状という立場から問題を論じ始め、最近では特に研究所の教育に対する関与の仕方という点に力点が置かれて論が進められてきた。これは教養部、大学院の問題が最近の話題としてとりあげられていたからである。この意味では研究所の本質に係る根本的な討論が未だ不十分であるが、これは次に学部の問題をとりあげるに際し、学部における研究の本質を明らかにしてゆく過程で、研究所の存在の意味が更に明らかにされることと期待されるのである。そこで本稿では、歴史と現状という観点からする問題点を、以下月曜会での討論に現われたところを要約して記載する。

1. 基本的問題点の由来

研究所は、その設立の目的に従って、指向すべき明確な研究方向の指針を有する筈である。しかし一部の研究所ではその設立目的にそう運営の不明確さもさることながら、関連学部または関連教室に対する補充性(講座数の拡張、人事上のプール、設備の補充等)にかなりの重点がおかれて運営されてきた傾向が窺われる。現在問題とされている全国的、学内的、あるいは所内のレベルでの

研究所に内在する矛盾の多くは、このような研究所自身のもつ「あいまいさ」「無性格さ」にその問題の根源があることが多い。

2. 研究所の自主性と関連学部との関係

設立目的に従って研究所の機能を発揮させることの努力を欠いてきた研究所は、当然のことながらその自主性がそこなわれ、関連学部への従属的地位にあまざる事となってきた。現象的にはそのことは、(a)研究に直接関連の薄い多数の併任教授や併任協議員の存在、(b)学部の指導下にある無原則人事、(c)大学院教育関与にみられる学部従属関係等として現われている。しかしこれらの点は、殊に最近大いに改善され、研究所の自主性が確立される方向に向っている。

3. 研究所の体質改善

以上のような研究所の方向転換は、研究所が学部組織或いは学外の組織では行ない得ないような研究の遂行という本来の使命を自覚し、自らの体質を変えようとする努力の中に生れてきているものである。しかし本来の使命遂行の為の組織がどうあらねばならぬかという点に関しては、各研究所においてそれぞれ独自の方向がある筈であり、またそれを現在模索中である。いずれにしろ現在までに指摘されてきた主な問題点は次のようなものである。

(a) 部門制とグループ制の可否、殊に研究プロ

ジェクト制に対する両者の得失。

(b) 部門内の人員構成、殊に研究所としての特質を出すこと。また不足している絶対量への対策が必要。

(c) 研究所人事における教官の適性評価と任用制度。全国的また学内の視野での人事交流。

(d) 有能な技術者の確保。

4. 教育への関与

学部教育に対しては個人的レベルで補充的役割を持つことが可能であろう。

大学院教育に関しては多くの研究所が

(a) 積極的な関心を有すること。即ち大学院教育を通じて研究者の養成、後継者の養成、自らの沈滞化防止等を通じての研究成果の獲得向上の働きを評価する。

(b) 逆に現行制度が学部教育と直結して行なわれていることに対する批判。実質運営が学部の上に立ってなされているが、この点少なくとも大学院制度特別委員会の審議結果に対する昭和42年11月9日付総長答申に盛られたB案の実行等、委員会で論議された問題点の改善を要求すべきである。

(c) 更に根本的には大学院教育の基本理念、制度、カリキュラム等の再検討が必要である。

以 上